

## 知 識 探 訪

多民族社会の横顔を読む  
協力：日本マレーシア学会 (JAMS)

## 2022年に40周年を迎える東方政策

杉田光彦 (在マレーシア日本大使館広報文化部長)

マレーシアの東方政策 (Look East Policy) は、日本等への留学や研修を通じ、労働倫理、学習・勤労意欲、道徳、経営能力等を学んで、マレーシアの経済、社会の発展に役立てようとする政策であり、もうじき40周年を迎える。

1981年7月に56歳で第4代首相(81~2003年)に就いたマハティール氏は、同年12月、各国に駐在するマレーシア大使をクアラルンプールに招集して大使会議を開催し、外交方針等に関する訓示を行った。この席で、マハティール首相は、「Look East」との言葉を用いつつ、マレーシアの経済開発モデルとしてより適合的なのは(欧米ではなく)日本等である旨を述べた。

翌年の2月8日には、日本とマレーシアの経済界の代表等から成る日本マレーシア経済協議会(MAJECA・JAMECA)の第5回会議が、マハティール首相出席の下で開催され、同首相より東方政策の実施が発表された。

当時、マレーシア政府内で同政策を担当したのは首相府であり、担当大臣は、この二十余年後に第5代首相(03~09年)になるアブドラ首相府相であった。同政策導入期の中曽根康弘首相(当時、故人)は、83年5月にマレーシアを訪問し、マラヤ大学内に設置された日本留学準備のための特別コース(AAJ)を訪れた。2日間のマレーシア滞在中、随行大臣として同首相を案内したのもアブドラ氏であった。

アブドラ氏の夫人の祖父母が長崎の島原からキリスト教宣教のためにマレーシアを訪れ滞在した日本人夫婦であったことや、アブドラ氏の娘婿であるカイリー・ジャマルディン科学・技術・革新相の実父は元駐日マレーシア大使であり、幼少期の5年間、カイリー氏が父親と共に日本に滞在していた事実は興味深い。

筆者の在マレーシア日本大使館勤務は01~04年に次いで今回2度目である。前回勤務時、東方政策下の日本留学経験者は、第1期生が日本の大学を卒業してから20年弱であり、日本での教育や経験を生かしマレーシア各界の中堅として活躍する人物は多数いたが、指導的地位を占めるまでに至った人物は限定的であった。

しかし、19年7月に再びマレーシア勤務となり、良い驚きであったのは、東方政策に基づく日本への留学生の累計が約9,000人、更に別途国際協力機構(JICA)等で研修を受けた方が約1万9,000人に上る中、

各界で活躍し指導的地位に就く日本留学・研修経験者がそこかしこに存在することであった。

連邦政府では、財務省、教育省、高等教育省、保健省、地方開発省および農業省の6省の次官および人事院長官が日本留学経験者であり、また、少なくとも環境・水省および住宅・地方政府省の2省の次官が日本での研修経験を有する。民間では、自ら起業して日本とマレーシアの経済関係強化に資するビジネスを展開するケースが特筆されるが、日本企業においても一層活躍することが期待される。

日本の長所を会得した人材を更に増やそうとする注目すべき動きも続く。日本に長期滞在せずとも日本から学べるようにする試みとして、日本式工学教育をマレーシアで提供するマレーシア工科大学傘下のマレーシア日本国際工科院(MJIIT)が11年に開学。更に、日本の国立大学の分校をマレーシアに設置する計画が現在進行中である。

日本とマレーシアは、22年を東方政策40周年と位置付け、関係団体や企業等とも協力の上、マレーシア全土でさまざまな関係事業を実施する計画である。これらの実施を通じ、これまでの東方政策の功績が改めて周知されるとともに、将来に向けた同政策の意義が再認識され、一層強固に同政策が継続されていくことが望まれる。

このような人材育成の効果が大きく発揮されるためには、過去40年のような関連施策の長期実施が必要であり、その効果の維持、拡大に向け、そのたゆまぬ継続が重要である。

(本稿の内容は筆者個人の意見であり、所属機関の見解を代表するものではありません。)

## &lt; 筆者紹介 &gt;

栃木県生まれ。1990年代に交換留学生としてマラヤ大学人文社会科学部に籍を置き、ペラ州中部のマレー集落を対象に19世紀末から20世紀初めの変遷を文献および実地調査。在マレーシア日本大使館勤務は二度目。この他、在アイルランド日本大使館や外務本省APEC室等にて勤務経験。